

第3節

財政・社会保障の現状と課題

本節では、財政・社会保障の現状と課題について、フローとストックから見た我が国財政の状況、財政再建と経済成長の両立、社会保障支出増への対応と成長産業としての社会保障といった三つの視点から検討する。

1 財政の現状

ここでは、まず、構造的財政収支や歳出・歳入の動向といったフローの面から財政の現状を概観した上で、ストック面について債務残高累増の要因分解、我が国政府部門のバランスシートの作成を試みる。

(1) 財政収支の動向

まず、国と地方を合わせたフローの財政状況を概観するため、財政収支の動向を循環的財政収支変動（景気変動に伴う受動的な財政収支変動）と構造的財政収支変動（景気変動以外の裁量的な財政収支変動）に分けて、最近の動向を確認しよう。

(リーマンショック後の財政出動以降、収支改善ペースは緩やか)

過去20年程度の財政収支の内訳を概観すると、主たる変動は構造的財政収支の変動によって生じており、景気循環に伴う受動的な変動が小さな割合しか占めていない(第1-3-1図)。そのなかで、近年の財政収支悪化の特徴として次のような点が指摘できよう。

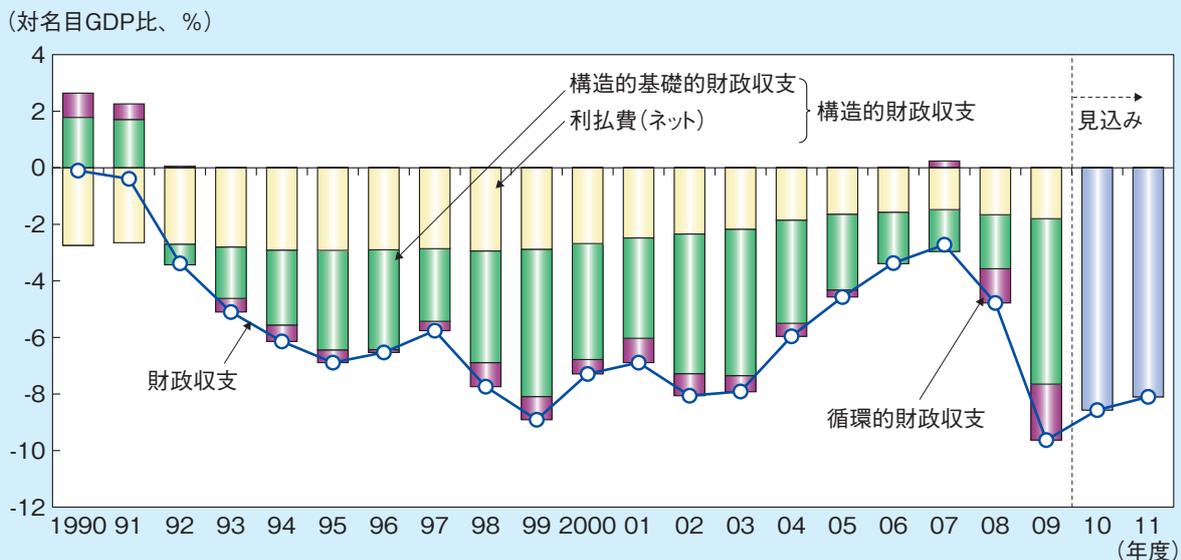
一つは、循環的財政赤字の拡大が過去20年間で最大規模となっている点である。90年代初頭のバブル崩壊後の景気悪化や90年代末のアジア通貨危機後の景気停滞時と比較しても、2008年度から2009年度にかけての循環的財政赤字の拡大は急激であった。リーマンショック後の世界的な景気後退が我が国経済財政にもたらした影響の大きさが表れている。

もう一つは、循環的財政赤字の拡大に加え、特に2009年度において、裁量的政策による構造的財政赤字が大幅に拡大していることである。リーマンショック後の世界需要の急減を受け、我が国においても需要喚起策として財政出動を行った。結果として、2009年度の構造的基礎的財政赤字は2008年度の倍以上に拡大している。

また、わずかな変化ではあるが、2008年度以降、利払費（ネット）の増加が財政赤字の拡大要因になっていることも指摘できる。99年度から2007年にかけて、利払費は一貫して低下傾向にあった。この間、国・地方の債務残高は増加傾向にあったため、こうした利払い負担の低下は低金利政策による恩恵といった面が強い。利払費はその時々市場金利だけではなく、債券

第1-3-1図 国・地方の循環的・構造的財政収支の動向

リーマンショック後の財政出動以降、収支改善ペースは緩やか



- (備考) 1. 2009年度までの実績は、内閣府「国民経済計算」により作成。2010年度、2011年度の見込みは、2011年5月時点の推計値（2011年度補正予算（第2号）は織り込んでいない）。
2. 推計方法については、付注1-4を参照。
3. 98年度については、日本国有鉄道清算事業団及び国有林野事業特別会計からの継承債務分約27兆円を除く。
4. 2005年度については、道路関係4公団より日本高速道路保有・債務返済機構が継承した、中央政府の土地の購入分約9.3兆円を除く。
5. 2006、2008～2011年度については、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ分等（12兆円、11.3兆円、7.3兆円、5.8兆円、2.6兆円）を除く。
6. 財政収支＝循環的財政収支＋構造的財政収支
 ＝循環的財政収支＋構造的基礎的財政収支＋利払い費（ネット）
 ＝基礎的財政収支＋利払い費（ネット）。
7. 2010年度・2011年度の見込みは、構造的財政収支と循環的財政収支の合計。

発行時や借換え時の金利によって影響される。このため、2000年代におけるゼロ近傍の低金利政策の影響は徐々に債務の利払い費に表れてくることになるが、こうした低金利の恩恵も、債務残高累増による利払い負担増加を上回るほどの効果はなくなってきたといえよう。短期金利がゼロ近傍にあるなか、これ以上の金利低下は望みにくく、今後は、利払い負担が財政収支を悪化させる可能性は高い。この点は今後の財政運営において注意を要する点である。

さらに、リーマンショック後の財政出動が縮小した2010年度以降においても、財政赤字が続く見込みとなっている。我が国財政の健全化に向けた更なる努力が必要である。

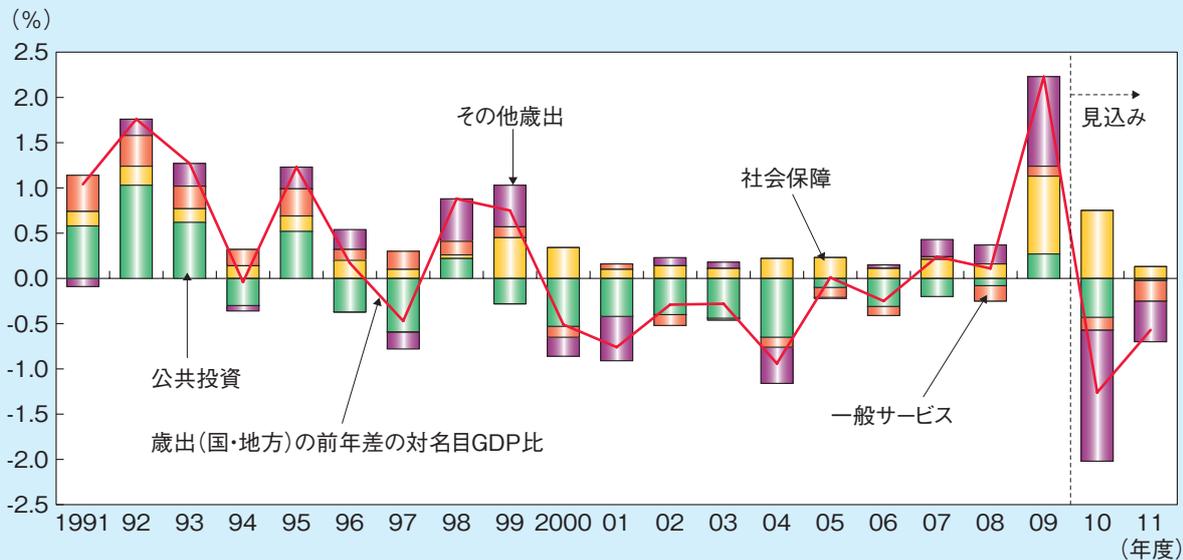
(リーマンショック後、振れの大きな歳出動向に)

次に、歳出と歳入の動向について順次見ていこう。まず、国・地方の歳出動向の名目GDP比について、各年の変化を要因分解すると、次のような点が特徴として指摘できる（第1-3-2図）。

一つは、2009年度の歳出拡大は過去20年間において例を見ないほどの単年度の拡大幅であった。90年代のバブル崩壊後の数度にわたる経済対策と比べても、単年度における歳出拡大は大

第1-3-2図 国・地方の歳出の動向

リーマンショック後、振れの大きな歳出動向に



- (備考) 1. 2009年度までの実績は、内閣府「国民経済計算」により作成。2010年度、2011年度の見込みは、2011年5月時点の推計値（2011年度補正予算（第2号）は織り込んでいない）。
2. 国・地方間の経常移転は相殺した。
3. 「その他歳出」の要因には、民間企業への補助金、資本移転（純）、固定資本減耗（控除）等が含まれる。
4. 1998年度は、国鉄・林野一般会計承継債務分（約27兆円）を除く。
5. 2005年度は、道路関係4公団より日本高速道路保有・債務返済機構が継承した、中央政府の土地の購入分（9兆2,918億円）を除く。

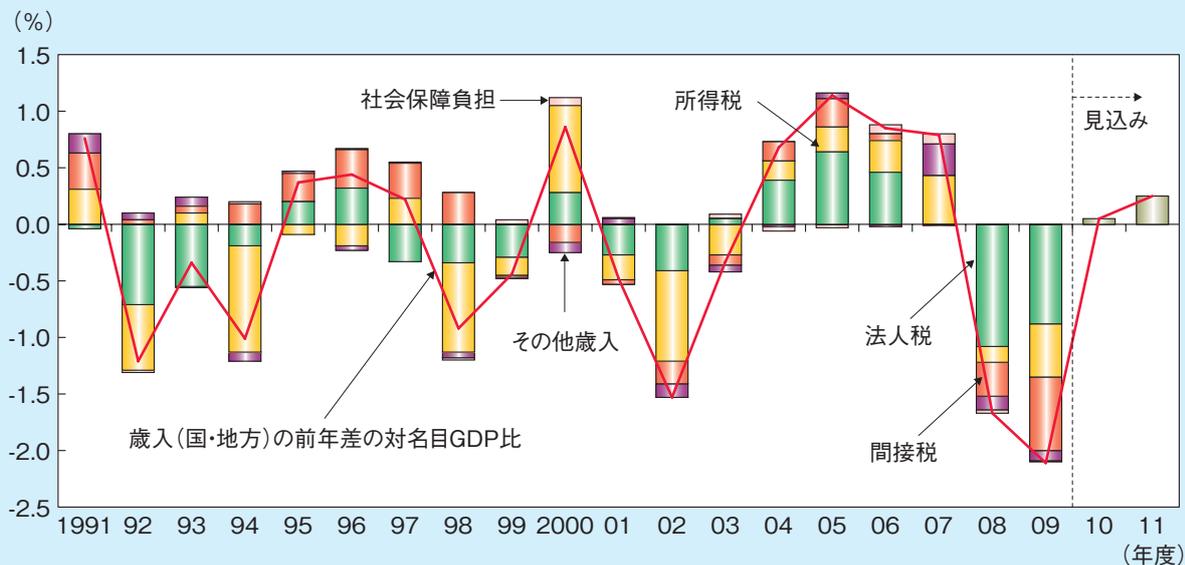
きい。ただし、支出内容については、当時が公共投資主体の歳出拡大であったのに対し、2009年度は社会保障や資本移転（基金の造成等を含む）の歳出増加が目立っていることも特徴である。

二つ目の特徴は、2010年度において、2009年度の歳出増がほとんど取り返せるほどの歳出減となっていることである。すなわち、一時的な歳出拡大による財政出動については、補正予算の活用ということもあり、それほど後に尾を引くことはないということを示している。しかし、それでも社会保障費については、2010年度においても前年度比増加が続いている。社会保障の増大という構造的な財政課題に取り組む必要性を示している。

また、2011年度においては、東日本大震災からの早期復旧に向けた対応として、応急仮設住宅の供与や津波等により発生した災害廃棄物（がれき等）を処理するための経費等を含む補正予算（第1号）を編成した。その際、東日本大震災関係経費として4兆153億円の歳出増がある一方、歳出の見直し等による既定経費の減額（3兆7,102億円）を併せて行い、追加の国債発行を回避することとした。大規模災害後であっても、財政健全化に対する姿勢を崩さない財政運営を行っているところである。

第1-3-3図 国・地方の歳入の動向

社会保障費の増加に見合う安定的な歳入項目がない



- (備考) 1. 2009年度までの実績は、内閣府「国民経済計算」により作成。2010年度・2011年度の見込みは、2011年5月時点の推計値(2011年度補正予算(第2号)は織り込んでいない)。
 2. その他歳入には公債金収入を含まない。
 3. 国・地方間の経常移転は相殺した。
 4. 上記の社会保障負担は、中央政府・地方政府の帰属社会負担(公務災害補償等)を示し、社会保障基金の受取となる保険料負担は入らない。
 5. 2010年度以降については、歳入合計のみを表示。
 6. 2006年度、2008年度～2011年度は、財政投融资特別会計財政融資資金勘定(2006年度は財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ等(12兆円、11.3兆円、7.3兆円、5.8兆円、2.6兆円)を除く。

(社会保障費の増加に見合う安定的な歳入項目がない)

同様に、歳入動向を点検すると、歳出動向とは異なるいくつかの特徴が見えてくる。一つは、90年代以降の我が国の歳入動向は、景気悪化や減税によって大きく落ち込むことがあったものの、歳出とは異なり、その翌年に歳入減を取り戻すような歳入増加は生じていない。例えば、2008～2009年の歳入の大幅減の後、2010年度における歳入の改善はわずかなプラスでしかない。この点は歳出の動きと大きく異なる点であり、歳入については単年度限りの歳出拡大のような短期的かつ裁量的な財政政策の手段として用いなかったことを示している。さらに、歳入は景気動向に沿って受動的に変動する割合が高く、景気の持ち直しテンポが緩やかであれば歳入の増加テンポも緩やかになる可能性が高い。このため、2010年度及び2011年度において、歳入増加ペースは極めて緩慢な見込みとなっている。

また、歳出の動向と比較すると、歳出における社会保障支出に対応するように、歳出全体の増減とは独立して安定的に推移する項目が歳入には見当たらないことも特徴である。社会保障支出には高齢化等による自然増の要素があるため、毎年構造的に支出が増加しているのに対し、歳入面においては、それに見合う安定的な財源が確保できていない状態にある。我が国財政の収支構造は、特に歳入構造の面で脆弱であるといえよう。